

アラブ首長国連邦(UAE)

United Arab Emirates

	2007年	2008年	2009年
①人口:820万人(2009年,推計)			
②面積:8万3,600k㎡			
③1人当たりGDP:4万6,857米ドル (2009年,推計)			
④実質GDP成長率(%)	6.2	7.4	1.3*
⑤貿易収支(米ドル)	465億2,199万	629億2,498万	421億4,023万**
⑥経常収支(米ドル)	196億4,112万	222億7,856万	78億4,643万**
⑦外貨準備高(米ドル)	772億3,900万	316億9,500万**	n.a.
⑧対外債務残高(米ドル)	1,016億5,700万**	1,217億600万**	1,213億5,400万**
⑨為替レート(1米ドルにつき, ディルハム,期中平均)	3.6725	3.6725	3.6725

[出所] ①④:国家統計局, ②:経済省, ③:IMF(WEO), ⑤⑥:中央銀行, ⑧:Economist Intelligence Unit, ⑦⑨:IMF(IFS)

[注]*速報値, **推計値

原油価格の下落とドバイのバブル崩壊が大きく影響し、アラブ首長国連邦(UAE)の経済は減速した。2009年の実質GDP成長率は1.3%(国家統計局, 暫定値)となっている。輸出は約3割, 輸入は約2割減少し, 外国企業のUAEへの進出およびUAE企業の海外投資の動きも減速するなど, 経済活動は広範に停滞した。日系企業の進出も減少したが, 新規受注は案件が減る中でも電力・水分野が比較的堅調だった。

■急減速した国内経済

2009年は、原油価格の下落とドバイの不動産バブル崩壊が、UAE経済に大きな影を落とした。

2008年に史上最高値の140.73ドルを記録し、年平均でも94.45ドルとなったOPEC原油バスケット価格は、2009年平均で61.06ドルまで下落。OPEC協調減産による生産・輸出減も影響して、経常収支は前年の222億7,856万ドルから78億4,643万ドルと65%の落ち込みとなった(UAE中央銀行, 推計値)。同統計上では黒字を維持したが、国際通貨基金(IMF)の推計値では70億1,600万ドルの赤字、ほかの民間調査会社の推計でも赤字としているものが少なくない。

原油輸出収入の減少が大きく影響し、2009年の名目GDPは前年の2,544億ドルから2.1%減の2,490億ドルとなった(UAE国家統計局, 速報値)。構成比は、石油部門の割合が33.5%から28.9%に縮小。実質GDP成長率は1.3%とプラス成長としているが、IMFによる推計値はマイナス0.7%、英調査会社EIUはマイナス2.7%などとしており、国際機関や民間調査会社ではマイナス成長になったとの見方が大勢を占めている。

2008年10月以降に決定的となったドバイを中心とする不動産バブルの崩壊も、経済減速の主要因となった。年明け以降も延期や中止に追い込まれるプロジェクトが続出した。2009年名目GDPの内訳をみると(構成比を基にエトロ算出)、建設部門は前年比7.9%増の266億4,300万ドル、不動産・商業サービス部門は4.2%増の204億1,800万ドルといずれもプラス成長を記録している。

ドバイ首長国単独のGDPをみると、石油部門の割合は

約2%と小さく、油価下落の直接的影響は少なかった。しかし実質GDP成長率の部門別寄与度をみると、建設部門はマイナス1.9%、不動産・商業サービス部門はマイナス3.1%と大きく落ち込んでおり、卸・小売り・補修サービス部門もマイナス0.4%と低迷したことから、ドバイの実質GDPは2.5%のマイナス成長となった(ドバイ商工会議所, 速報値)。

ドバイ政府と政府系企業の債務問題も国内経済に重くのしかかった。2008年秋以降高まっていたドバイに対する信用不安は、同政府が2009年2月に総額200億ドルの政府債発行計画を発表し、うち100億ドルをUAE中央銀行が引き受けたことで一服。その後も大きな混乱はなく、一時1,000ベースポイント(bp)目前まで上昇したドバイ政府債のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)も9月中旬には300bp以下にまで低下するなど、「最悪期は脱した」との見方が広がっていた。しかし同年11月末に突然発表された政府系企業ドバイ・ワールドとその傘下の不動産開発会社ナヒールの債務返済延期要請は市場の信頼を大きく損ない、アブダビ政府系企業を含む複数の政府系企業の格付けがジャンク等級に引き下げられた。

UAEの消費者物価上昇率は2007年11.1%、2008年12.3%と2年連続で2ケタを記録し、インフレが社会問題化していたが、2009年の上昇率は1.6%まで低下した(IMF推計値は1.0%)。2010年は食品価格や教育費などが上昇し、2~3%台の上昇が予想されている。

■非石油輸出はプラスを維持

原油価格の下落を受け、2009年の貿易黒字は前年比33.0%減の421億4,023万ドルまで落ち込んだ(UAE中

表1 UAEの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万 Dh, %)

	輸出(FOB)				再輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・音響機器	1,092	1,467	2.2	34.3	33,844	33,974	23.0	0.4	129,180	116,511	26.0	△ 9.8
真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属	23,943	32,896	50.4	37.4	63,183	49,252	33.3	△ 22.0	121,689	101,498	22.7	△ 16.6
輸送用機器	406	1,718	2.6	323.3	25,249	26,069	17.7	3.2	80,777	57,205	12.8	△ 29.2
化学・同関連製品	6,960	6,904	10.6	△ 0.8	8,836	7,942	5.4	△ 10.1	44,472	37,784	8.4	△ 15.0
繊維・織物	1,366	1,005	1.5	△ 26.4	8,977	8,925	6.0	△ 0.6	20,068	17,495	3.9	△ 12.8
卑金属・同製品	5,215	8,019	12.3	53.8	5,851	5,161	3.5	△ 11.8	82,724	41,206	9.2	△ 50.2
野菜・果実・穀物など	345	301	0.5	△ 12.9	5,027	4,642	3.1	△ 7.7	18,464	18,684	4.2	1.2
調整食料品・飲料・たばこ	4,343	4,568	7.0	5.2	2,854	3,152	2.1	10.4	12,297	10,492	2.3	△ 14.7
石材・セメント・セラミック・ガラス製品	9,652	1,904	2.9	△ 80.3	1,810	1,715	1.2	△ 5.3	9,079	7,841	1.8	△ 13.6
鉱物性製品	4,994	3,713	5.7	△ 25.7	634	700	0.5	10.3	11,473	9,383	2.1	△ 18.2
合計	60,359	65,279	100.0	8.2	162,845	147,693	100.0	△ 9.3	565,720	447,394	100.0	△ 20.9

〔注〕表2とも、石油部門は含まない。フリーゾーンなど保税区域を経由するだけの中継貿易は含まない。

〔出所〕表2とも、UAE経済省、国家統計局。

表2 UAEの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万 Dh, %)

	輸出(FOB)				再輸出(FOB)				輸入(CIF)					
	2008年		2009年		2008年		2009年		2008年		2009年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率		
インド	17,915	21,856	33.5	22.0	22,348	25,979	17.6	16.2	インド	61,969	61,565	13.8	△ 0.7	
スイス	2,707	8,727	13.4	222.4	インド	38,062	24,641	16.7	△ 35.3	中国	63,740	47,826	10.7	△ 25.0
カタール	7,719	4,897	7.5	△ 36.6	イラク	9,717	14,305	9.7	47.2	米国	44,946	41,525	9.3	△ 7.6
サウジアラビア	2,170	3,007	4.6	38.6	サウジアラビア	3,272	6,266	4.2	91.5	ドイツ	37,098	29,998	6.7	△ 19.1
イラン	1,948	1,985	3.0	1.9	カタール	3,482	4,935	3.3	41.7	日本	42,639	26,904	6.0	△ 36.9
日本	118	52	0.1	△ 55.8	日本	5,497	249	0.2	△ 95.5	英国	28,001	18,762	4.2	△ 33.0
輸出合計	60,359	65,279	100.0	8.2	再輸出合計	162,845	147,693	100.0	△ 9.3	輸入合計	565,720	447,394	100.0	△ 20.9

央銀行、推計値)。石油部門の輸出額は33.5%減の2,492億7,300万 Dhで、このうち原油輸出額は36.6%減の1,987億7,300万 Dhとなった。

非石油部門でも、輸入は4,473億9,384万 Dhと前年比20.9%減、再輸出は1,476億9,337万 Dhで9.3%減となったが、輸出は652億7,890万 Dhで、8.2%増であった(国家統計局。フリーゾーンの輸出入は含まない)。

品目別に見ると、真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属などの宝飾品が、2007、2008年に引き続き輸出、再輸出で最大品目に、輸入でも2位となった。同品目の輸出は37.4%増ととりわけ大きく伸び、非石油輸出全体の5割を占めた。同品目の貿易相手国は輸出、再輸出、輸入のいずれもインドが最大で、輸出の58.0%、再輸出の45.7%、輸入の40.8%を占める。いずれも2位はスイスで、同国向け輸出全体の99.9%、再輸出の95.1%に達する。

非石油貿易の輸出先を国別に見ると、インドが、最大品目である宝飾品の伸び(24.2%増)を反映して219億 Dhとなり、UAEの非石油輸出全体の33.5%を占めた。スイスでも、同じく最大品目の宝飾品が3.2倍増となり、カタールを抜いてインドに続く2位に浮上した。カタールは、石材・セメント製品などが大幅に減少した。

最大の再輸出先、イランは、機械類の10.3%増と宝飾品の増加を受けて、全体で16.2%増の260億 Dhと2年振りに最大の仕向け先となった。インド向けは、宝飾品が前年の反動で36.2%減少した影響で、35.3%減となった。11位から4位に上昇したサウジアラビアは、最大品目の自動車が約2.6倍に、2位の宝飾品が約7倍にそれぞれ増加した。

輸入相手国は、インドが616億 Dhで輸入全体の13.8%を占め、4年ぶりに中国(478億 Dh)を抜いた。ドイツ(300億 Dh)に抜かれた日本(269億 Dh)は、5番手に後退した。8位の韓国は169億 Dhと8.4%増となり、上位10カ国で唯一前年比プラスを記録した。主力の家電製品や自動車がそれぞれ27.2%減、63.7%減と大きく落ち込んだものの、船舶、鉄鋼製品の輸出が伸びたことが寄与した。

UAEの非石油貿易統計に含まれないドバイのフリーゾーンの貿易を見ると、輸出が6.0%減の1,120億4,117万 Dh、輸入が19.0%減の1,520億9,798万 Dhとなった。輸入相手国を見ると中国が324億 Dhで最も多く、以下インド(139億 Dh)、米国(128億 Dh)、日本(85億 Dh)、英国(72億 Dh)、韓国(66億 Dh)、ドイツ(51億 Dh)と続いた。輸出では、イランが207億 Dhで最大の相手国となり、

サウジアラビア(151億 Dh)、イラク(94億 Dh)、インド(69億 Dh)などの周辺国が続いている。品目別では最大品目の機械・音響機器が輸入の45.2%、輸出の49.5%を占め、輸入では16.3%減の688億 Dhとなったが、輸出は0.9%とわずかだが増加し、554億 Dhとなった。

国内、フリーゾーンともに、輸入、輸出、再輸出のいずれも2009年第1、第2四半期頃には底を打ち、2010年第2四半期まで緩やかな回復傾向が続いている。

■通貨同盟正式発足も先行きは不透明

2008年12月に湾岸協力会議(GCC)として初の自由貿易協定(FTA)をシンガポールとの間で調印した。2009年6月にはノルウェー、スイスなど4カ国が加盟する欧州自由貿易連合(EFTA)との間でもFTAを締結した。2010年内にもGCC加盟6カ国すべてで批准手続きが完了し、発効する予定となっている。さらにニュージーランドとのFTAが大筋合意に達しているほか、メルコスール、日本、中国、韓国、オーストラリア、パキスタン、インド、トルコの各国と交渉が続けられている。2008年12月に中断されたEUとの交渉は2010年7月時点では再開されていない。

GCC通貨同盟は、UAEとオマーンが離脱を表明したが、当初の共通通貨導入の期日としていた2010年1月に、残る4カ国で発足した。現状、共通通貨は導入されておらず、実現は不透明だ。

■外国企業の進出は鈍化

国連貿易開発会議(UNCTAD)の「World Investment Report 2009」によると、2008年の対内直接投資額は、2007年の141億8,700万ドルからやや減少し137億5,300万ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)となったものの、金融危機発生前までは、エネルギー、通信、金融などの部門に外国企業による新規進出や株式取得がみられた。

しかし、世界的な景気後退の影響が鮮明になった2009年は、外国資本の流入が大きく落ち込んだ。外国企業による対UAE企業クロスボーダーM&A(国境を超える企業の合併・買収)は、前年の42億7,896万ドル、44件から3億9,155万ドル、16件まで急減している(トムソン・ロイター、2010年5月12日時点)。

外国企業の最大の受け皿となっているドバイのフリーゾーン(以下、FZ)でも新規進出が減速し、撤退が増加している。域内最大のFZ ジェベル・アリ・フリーゾーン(Jafza)では、2009年の新規進出は約550社、入居企業は6,500社を超えたと公称しているが、2008年以降内訳の公表をやめており詳細は不明である。Jafza ウェブサイトの入居企業リストは約5,400社にとどまっている。2009年5

月末時点で1,484社が進出していたドバイ・エアポート・フリーゾーン(Dafza)は、2010年7月初旬時点で1,427社と微減。ドバイ国際金融センター(DIFC)の2009年末時点の入居企業数は前年同時点比115社増えて859社になったが、2009年に撤退した企業または撤退準備中の企業数は少なくとも37社におよぶとの報道もある。同FZのウェブサイトで確認できる営業中の企業は2010年6月時点で765社。ただし、新規開業の相当数は飲食・小売業であり、DIFCの中核となる金融関係企業数自体は減少しているとみられる。

アブダビは、2008年にメディア・コンテンツ産業の誘致を目指し、初のFZとなるトゥーフォー54(twofour54)を設立したほか、代替エネルギー産業の集積を狙った国家的事業のマスダルでもFZを設立しており、2010年8月初旬までに約65社がライセンスを取得している。

■おおむね堅調だったアブダビの対外M&A

2009年のUAE企業による対外投資も、2008年を大きく下回った。UAE企業のクロスボーダーM&Aは、金額ベースで前年の278億6,557万ドルから28.6%減少して198億9,408万ドル、件数ベースでは116件から42.2%減少して67件となった(トムソン・ロイター)。特に2005年から2008年前半まで海外展開を極めて積極的に進めてきたドバイの政府系企業の案件は激減した。

ドバイ勢が大きく落ち込む中、アブダビ政府系企業が対外投資を牽引した。主な案件としては、国際ナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー(IPIC)によるスペインのエネルギー大手CEPSAの株式取得(37.5%、既存株式持ち分と合わせ47.0%、43億7,185万ドル、7月)、同じくIPICによるカナダの石化大手ノヴァ・ケミカルズの買収(22億6,782万ドル、6月)などがある。ほかにはIT投資会社アドバンスト・テクノロジー・インベストメント・カンパニー(ATIC)によるシンガポールの半導体受託生産大手チャータード・セミコンダクター・マニュファクチャリングの買収(30億8,147万ドル、2009年12月)と、米半導体製造大手アドバンスト・マイクロ・デバイゼス(AMD)の製造業部門を分離した新会社グローバルファウンドリーズへの出資(65.8%、29億ドル、3月、発表は2008年10月)、IPIC傘下の投資会社アーバル・インベストメンツによる独タイムラーの株式取得(9.1%、26億6,384万ドル、3月)などがある。アブダビ政府系3社による2009年のM&Aの合計金額は約176億ドルで、全体の88%を占めている。

これらの投資は、エネルギー分野での国際競争力強化や国内製造業育成といったアブダビ政府の政策を反映している。ATICはファウンドリーズとチャータードを傘下に収めたことで、世界3位の半導体製造能力を獲得、欧米

での工場の新設・拡張に加え、アブダビでの工場設立も視野に入れている。

自動車関連では IPIC がダイムラー株式取得のほか、2009年3月にドイツの自動車・機械製造会社マンの子会社の株式を70%取得している。さらに、2010年2月にはアルジェリア政府がマンの子会社と共同でアルジェリアに設立する自動車工場に、24.5%（約400万ユーロ）を出資することで合意している。

■日 UAE 貿易は5年ぶりの300億ドル割れ

2009年の日本の対UAE貿易は、原油価格の下落と金融危機後の急速な景気後退、円高などを反映して、輸出が前年比39.8%減、輸入が51.0%減と激減し、前年に500億ドルを突破した貿易総額は5年ぶりに300億ドルを下回り、292億ドルとなった。

輸出では、3000cc超のガソリン乗用車が前年比58.2%減の6億6,279万ドル、1500cc超3000cc以下のガソリン乗用車が78.9%減の3億2,766万ドルとなるなど、2008年に全輸出額の48.3%に達していた最大品目の輸送機器が56.2%減、円建てでは61.2%減と大きく落ち込んだ。クレーン車は48.1%減（2,876万ドル）、ダンプカーは99%減（72万ドル）となるなど、建設車輛の輸出減少も顕著だった。

2008年には前年比でほぼ倍増したメカニカルショベル、ショベルローダー、タイヤ付自走式クレーンがそれぞれ76.4%減（8,312万ドル）、73.0%減（4,703万ドル）、66.9%減（4,346万ドル）となり、同じく約7割増だったブルドーザーも77.9%減（2,411万ドル）と激減するなど、全体で31.7%減だった一般機械も、建機の落ち込みが大きく影響した。一方、遠心ポンプは2.4倍（1億1,523万ドル）、気体ポンプは5.3倍（1億888万ドル）、熱交換装置は9.2倍（2,820万ドル）となるなど、ユーティリティ関連製品では大きな伸びを記録したのもあった。

大幅減となった日本からの輸出も2009年5月には底を打った。2010年4月時点では、2006年末から2007年春ごろの水準まで回復している。

日本のUAEからの輸入は、原油が重量ベースで前年の4,892万トンから22.5%減少して3,791万トンとなり、3年連続の減少となった。金額ベースでは油価下落の影響で385億738万ドルから54.3%減少して176億735万ドルと半減している。日本の原油輸入全体に占めるUAEのシェアは金額ベースで前年の25.1%から22.0%と減少し、29.1%から32.5%に増加したサウジアラビアとの差が広がっている。

■日本企業の受注は電力・水分野で堅調

前年に続いて、2009年はUAEから日本への大型投資はみられなかった。2007年にドバイ政府系投資会社ドバイ・インターナショナル・キャピタルが取得したソニーの株式は、既に売却されたと伝えられる。日本からの投資としては、2009年1月にマスダルらが出資するファンドとSBIホールディングスが代替エネルギー関連ベンチャー向け投資ファンドを設立したが、目立った動きはみられていない。

一方、2010年1月には、国際協力銀行（JBIC）、ジャパン石油開発、新日本石油、日本政策投資銀行が、マスダルとドイツ銀行アセットマネジメント部門が運営する代替エネルギー関連投資ファンド「DB マスダル・クリーンテック・ファンド」に出資することを決めた。また2009年6月には丸紅が、アブダビのシュワイハット S2 発電造水事業（IWPP）を進めるアブダビ水・電力庁（ADWEA）とフランスのエネルギー大手 GDF スエズの共同出資会社 Ruwais Power Company について、その株式の20%をGDFスエズから取得し、参画を決めた。また同年11月にはJBICおよび邦銀メガバンクを含む14行が、Ruwaisに20億ドル超の協調融資を決める動きもみられた。同発電造水事業は、アブダビ市のシュワイハットに発電設備と海水淡水化設備を建設し、ADWEA子会社に25年間にわたり売電・売水を行う。

日本企業の受注では、景気後退により案件が減少する中で、前年に続き電力・水関連が堅調だった。西島製作所は2009年11月、アブダビの都市アル・アインに生活用

表3 日本の対アラブ首長国連邦(UAE)主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル,%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2008年		2009年			2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送機械	5,212,566	2,282,303	35.1	△ 56.2	石油, 同製品	40,339,042	18,857,259	83.0	△ 53.3
一般機械	1,902,776	1,299,850	20.0	△ 31.7	天然ガス, 製造ガス	5,645,101	3,693,391	16.3	△ 34.6
電気機械	1,248,929	1,090,784	16.8	△ 12.7	金属品	340,677	93,744	0.4	△ 72.5
ゴム製品	538,909	523,752	8.1	△ 2.8	再輸入品, 航空機用品	26,332	29,072	0.1	10.4
鉄鋼	653,051	415,578	6.4	△ 36.4	非金属鉱物製品	12,289	13,978	0.1	13.8
合計	10,792,605	6,497,948	100.0	△ 39.8	合計	46,414,599	22,727,249	100.0	△ 51.0

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

水を送水するポンプ場の建設で、ポンプ納入に加えポンプ場の建設で土木・建築・機械・電気を含むフルターンキー工事を受注。また、同社は12月、これまでにUAEや周辺国に納品したポンプの保守サービスやプラント改善提案などのサービスを行う現地法人をドバイに設立している。再生水分野では、日立プラントテクノロジーが2009年4月にブルジュ・ハリファ地区向けに再生水製造設備を納入した。同社は2010年4月には新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託を受けた、ラス・アル・ハイマ首長国での排水処理・再生水販売の実証事業を開始した。省エネ分野では、日本ガイシがADWEAから2008年末にナトリウム硫黄(NAS)電池システム50MWを100億円超で受注したのに続き、2009年8月にも同庁から同システム300MWと中央監視制御システムを約650億円で受注している。

プラント建設では韓国企業の受注が飛躍的に拡大しているが、日揮が2009年7月にイタリアのテクニメントと共同でアブダビの世界最大級ガス処理施設を約47億ドルで受注し、存在感を示した。一方、建築・土木関連ではドバイの案件が劇的に停滞し、新規受注はみられなかった。ドバイでプロジェクトを受注してきた建設、設備関連各社では、引き続き代金回収に苦慮しているところも少なくない。

日本からUAEへの企業進出は鈍化したものの、出光興産の潤滑油事業子会社(ドバイ)、バンドー化学のシンガポール子会社の支店(同)、日本企業初のマスダル進出となった三菱重工業のアブダビ駐在員事務所など、2009年6月から2010年5月までの1年間で20社弱が新たに拠点を設立した。一方、建設関連企業を中心に撤退や拠点集約の動きも顕著になっており、同期間で20社強の事業所が登記を抹消している。2010年5月末時点のUAEの日系企業事業所数は前年同時期から4事業所減って347事業所となった(ジェトロ調べ)。内訳はアブダビ62事業所、ドバイ263事業所、その他首長国22事業所となっている。ドバイの内訳は、FZが183事業所、FZ以外が80事業所で、最大の進出先であるJafzaは2年連続で減少して110事業所となった一方で、Dafzaには新たに9社が進出して、44事業所となった。アブダビにも8社が拠点を新設している。